

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年 1 月 1 日
至 平成13年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

半 期 報 告 書

(第27期中)〔自 平成13年 1月 1日〕
〔至 平成13年 6月 30日〕

九 州 財 務 局 長 殿

平成13年 9月 28日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

英 訳 名 Joyfull Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴 見 保 雄

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町 1丁目 1番45号 電話番号 097 - 551 - 7131 (代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 児 玉 幸 子

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神 2丁目14番 2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	30
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
売上高	- 千円	-	22,759,371	30,139,260	38,191,549
経常利益	- 千円	-	1,913,054	4,688,438	4,189,959
中間(当期)純利益	- 千円	-	962,030	2,345,432	2,220,607
純資産額	- 千円	-	14,291,636	11,698,296	13,716,913
総資産額	- 千円	-	35,868,347	26,813,539	32,131,392
1株当たり純資産額	- 円	-	448.10	732.75	859.31
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	34.97	146.96	139.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	- %	-	39.8	-	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	2,808,907	-	4,236,236
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	5,335,208	-	6,162,599
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	2,276,967	-	2,056,779
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 千円	-	1,087,782	-	1,337,115
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人 [-]	- [-]	957 [5,345]	- [-]	669 [3,932]

(注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
売上高	10,750,248千円	12,151,654	16,508,738	22,210,049	27,413,650
経常利益	2,242,770千円	1,829,941	1,757,533	4,562,970	4,013,473
中間(当期)純利益	808,536千円	908,696	905,885	1,832,267	2,142,988
資本金	1,512,260千円	1,512,260	1,596,595	1,512,260	1,512,260
発行済株式総数	15,965,950 株	15,965,950	31,931,900	15,965,950	15,965,950
純資産額	11,731,600千円	13,019,036	14,852,114	12,436,139	14,272,015
総資産額	18,692,733千円	21,020,649	27,443,616	19,882,262	24,202,394
1株当たり純資産額	- 円	-	465.12	778.92	893.90
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	32.92	114.76	134.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	20 円	20	20	40	40
自己資本比率	62.8 %	61.9	54.1	62.5	59.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	328 人 [-]	385 [-]	645 [3,818]	344 [1,971]	438 [2,694]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
レストラン事業	877（5,141）
ホテル事業	80（204）
合計	957（5,345）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比し、288名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年6月30日現在

従業員数	645（3,818）人
------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比し、207名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

名 称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 3,100名（平成13年6月30日現在）
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

（注） 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、長引く不況により国内経済が弱体化していることに加え、順調であった米国経済が転機を迎え、これが悪影響を及ぼして景気は一層深刻な状況に陥りました。

私共の外食産業におきましても、消費不況や経済のデフレ化の波をまともに受け、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）ではまず高齢化社会を踏まえ、これまで来店比率の低かったシルバー層にも気軽にご来店頂けるように低カロリーメニューを充実させ、社会の健康指向の高まりにも対応いたしました。また、店舗におけるオペレーションの重要性から、店舗の監査を一層充実させ、マニュアルの徹底を図りました。

当中間連結会計期間には更なるマス・スケール・メリットを追求し、より一層のローコスト経営を推進すべく積極的な投資を行い、レストラン事業においてフランチャイズ店を含め83店舗、ホテル事業において1店舗の出店を行い、レストラン・ホテル事業を合わせ84店舗の出店をいたしました。また、既存店舗の収益を向上させるため、積極的な人材の採用を開始し、これまでも増してより一層、社員教育の充実に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高227億5千9百万円、経常利益19億1千3百万円、中間純利益9億6千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業につきましては、グループの中核をなす株式会社ジョイフルが積極的な大量出店を行い、九州において盤石な経営基盤を構築する一方、各子会社は社内体制の整備・充実を図り今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高217億9千1百万円、営業利益18億3千7百万円となりました。

ホテル事業につきましては、宮崎県高鍋町に高鍋亀の井ホテルをオープンいたしました。このホテルは初期投資の大きさを総資本回転率でカバーする投資効率の良い新しい形態のホテルであり、レストランとの組み合わせにより、地域の人々のコミュニティ広場としての役割を目指します。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9億6千7百万円、営業利益1億5千万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産及び販売の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28億8百万円の増加となりました。その主なものは税金等調整前中間純利益18億1千3百万円に減価償却費12億5千1百万円を加算した増加額と、法人税等の支払額7億2千4百万円の減少額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは53億3千5百万円の減少となりました。その主なものは店舗出店に伴う有形固定資産取得による支出49億8千3百万円とその他投資に係る支出3億2千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは22億7千6百万円の増加となりました。その主なものの内増加額は、店舗出店による設備資金に伴う短期借入金の純増額29億4千6百万円と長期借入金の調達額9億4千9百万円であり、減少額は長期借入金の返済額12億3千8百万円と親会社による配当金の支払額3億1千9百万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間期末の現金及び現金同等物期末残高は10億8千7百万円となり、期首残高に対し2億4千9百万円減少しております。

2. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前年同期比
レストラン事業	7,878,702	- %
ホテル事業	-	-
合計	7,878,702	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前年同期比
レストラン事業	21,791,884	- %
ホテル事業	967,487	-
合計	22,759,371	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

特筆すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完成したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備投資額	完成年月	増加能力
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	4,171,875	平成13年1月・2月 3月・4月 5月・6月	10,208席
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	レストラン事業	店舗	64,920	平成13年3月	166席
(株)中国ジョイフル	岡山県倉敷市	レストラン事業	店舗	204,485	平成13年1月・2月 4月・6月	996席
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	レストラン事業	店舗	89,288	平成13年3月・4月	332席
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	レストラン事業	店舗	24,358	平成13年2月	166席
(株)亀の井ホテル	大分県別府市	ホテル事業	店舗	453,230	平成13年6月	88室

(3) 当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県 大分市	レストラン事業	店舗	1,320,000	自己資金及び 借入金	平成13年 7月	平成13年 12月	4,814席

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	120,000,000株	
計	120,000,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月30日現在)	提出日現在 (平成13年9月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	31,931,900株	31,931,900株	福岡証券取引所	議決権を有して おります。
	計	-	31,931,900	31,931,900	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成13年 2月20日	15,965,950	31,931,900	84,335	1,596,595	84,335	1,927,658	資本準備金の資本組入(注)

(注) 平成12年12月31日現在の株主及び実質株主に対して、1株を2株に分割いたしました。

(3) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	7,949	24.89
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,003	9.40
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,948	9.23
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,478	7.76
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,426	7.59
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	906	2.83
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィットクライアーツ 〔常任代理人 株式会社東京三菱銀行〕	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	546	1.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	440	1.37
計		22,069	69.05

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	38,000 株	31,760,000 株	133,900 株		

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2千株及び286株含まれております。また単位未満株式数には当社所有の自己株式261株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新 町1丁目1番45号	株 38,000	株 -	株 38,000	% 0.12	
	計	-	38,000	-	38,000	0.12	-

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式は上記「議決権のある株式数」の「その他」に含めております。

2. 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式37,000株が含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別最高・最 低株価	月 別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	1,287円	1,300	1,350	1,860	1,700	1,700
	最 低	1,180円	1,160	1,200	1,330	1,640	1,635

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役 (北営業部長)	河野祐治	平成13年7月31日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

平成13年9月13日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

真閑孝也 

関与社員 公認会計士

大石聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,133,421		1,376,553	
2. 売掛金		102,032		163,632	
3. 有価証券		998		997	
4. たな卸資産		771,578		878,894	
5. 前払費用		129,199		34,336	
6. 繰延税金資産		123,785		187,511	
7. その他		88,363		151,696	
8. 貸倒引当金		423		973	
流動資産合計		2,348,957	6.5	2,792,648	8.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	23,289,442		19,834,157	
減価償却累計額		6,742,198	16,547,243	6,024,671	13,809,485
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,457,408		1,439,631	
減価償却累計額		976,100	481,307	920,863	518,767
(3) 工具器具及び備品		6,401,584		5,553,255	
減価償却累計額		3,667,953	2,733,631	3,261,122	2,292,132
(4) 土地	1		9,070,385		9,069,110
(5) 建設仮勘定			870,482		302,964
有形固定資産合計		29,703,051	82.8	25,992,460	80.9
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,521		3,042
(2) ソフトウェア			43,465		41,150
(3) その他			162,423		143,619
無形固定資産合計			207,410		187,811
0.6			0.6		0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			41,387		41,577
(2) 長期貸付金			757,304		677,965
(3) 長期前払費用			51,578		34,187
(4) 繰延税金資産			226,252		158,164
(5) 差入敷金保証金			2,492,137		2,176,952
(6) その他			14,411		15,811
(7) 貸倒引当金			1,203		1,203
投資その他の資産合計			3,581,869		3,103,457
9.6			10.0		9.6
固定資産合計			33,492,331		29,283,729
93.4			93.4		91.1

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産			%		%
開業費		27,058		55,014	
繰延資産合計		27,058	0.1	55,014	0.2
資産合計		35,868,347	100.0	32,131,392	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,407,135		1,544,554	
2. 短期借入金	1	8,126,376		5,152,278	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,924,805		1,952,748	
4. 未払金		731,661		781,976	
5. 未払法人税等		852,640		722,080	
6. 未払消費税等		185,347		199,632	
7. 未払費用		1,626,265		1,146,842	
8. 賞与引当金		81,710		70,604	
9. その他		81,543		92,625	
流動負債合計		15,017,487	41.9	11,663,343	36.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	6,188,174		6,477,162	
2. 役員退職慰労引当金		198,371		193,597	
3. 退職給与引当金		-		3,910	
4. 退職給付引当金		90,564		-	
5. その他		14,263		14,263	
固定負債合計		6,491,373	18.1	6,688,933	20.8
負債合計		21,508,860	60.0	18,352,276	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,851	0.2	62,202	0.2
(資本の部)					
資本金		1,596,595	4.4	1,512,260	4.7
資本準備金		1,927,658	5.4	2,011,993	6.3
連結剰余金		10,832,608	30.2	10,196,365	31.7
		14,356,861		13,720,618	
自己株式		65,225	0.2	3,705	0.0
資本合計		14,291,636	39.8	13,716,913	42.7
負債・少数株主持分及び資本合計		35,868,347	100.0	32,131,392	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 12月 31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		22,759,371	100.0		38,191,549	100.0	
売上原価		7,832,015	34.4		12,963,738	33.9	
売上総利益		14,927,355	65.6		25,227,810	66.1	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	1,061			-			
2. 報酬・給料手当	6,589,699			10,502,346			
3. 賞与引当金繰入額	61,850			64,604			
4. 退職給与引当金繰入額	-			2,160			
5. 退職給付費用	18,794			-			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	4,478			7,627			
7. 水道光熱費	1,038,396			1,759,379			
8. 減価償却費	1,170,887			1,915,072			
9. 連結調整勘定償却額	1,521			3,137			
10. その他	4,052,823	12,939,511	56.9	6,642,710	20,897,038	54.7	
営業利益		1,987,844	8.7		4,330,771	11.4	
営業外収益							
1. 受取利息	945			781			
2. 受取手数料	14,482			29,009			
3. 不動産賃貸収入	26,212			36,855			
4. 消費税等収入	-			17,626			
5. その他	41,041	82,680	0.4	81,028	165,301	0.4	
営業外費用							
1. 支払利息	121,541			239,268			
2. 開業費償却	27,950			55,455			
3. その他	7,978	157,470	0.7	11,389	306,114	0.8	
経常利益		1,913,054	8.4		4,189,959	11.0	
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	98		6,343			
2. 持分変動損益		-		28,628			
3. 貸倒引当金戻入益		1,612	1,710	0.0	170	35,141	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		39,867			
2. 固定資産除却損	3	32,086		3,410			
3. 退職給付会計基準変更時差異		64,900		-			
4. その他		4,754	101,741	0.4	-	43,278	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		1,813,023	8.0		4,181,823	11.0	
法人税、住民税及び事業税		849,712		1,859,937			
法人税等調整額		4,368	845,343	3.8	98,997	1,958,935	5.2
少数株主利益			5,648	0.0		2,279	0.0
中間(当期)純利益		962,030	4.2		2,220,607	5.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	10,196,365		8,176,100	
過年度税効果調整額	-	10,196,365	444,673	8,620,774
連結剰余金減少高				
1. 配当金	319,287		638,516	
2. 役員賞与	6,500	325,787	6,500	645,016
中間(当期)純利益		962,030		2,220,607
連結剰余金中間期末 (期末)残高		10,832,608		10,196,365

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,813,023	4,181,823
減価償却費		1,251,931	2,071,496
連結調整勘定償却		1,521	3,137
開業費償却		27,950	55,455
退職給与引当金の減少額		3,910	-
退職給付引当金の増加額		90,564	-
役員退職慰労引当金の増加額		4,774	8,219
受取利息及び配当金		1,089	1,193
支払利息		121,541	239,268
役員賞与		6,500	6,500
持分変動損益		-	28,628
固定資産除却損		32,086	3,410
固定資産売却益		98	6,343
固定資産売却損		-	39,867
たな卸資産の減少額(増加額)		107,315	145,551
その他営業資産の増加額		107,318	30,592
仕入債務の増加額(減少額)		137,418	479,821
その他営業債務の増加額(減少額)		387,266	55,761
その他		68,889	22,000
小計		3,650,529	6,829,927
利息及び配当金の受取額		3,128	1,760
利息の支払額		120,487	239,617
法人税等の支払額		724,262	2,355,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,808,907	4,236,236

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	27,794	56,306
定期預金の払出収入	21,594	51,599
貸付による支出	129,633	193,285
貸付金回収による収入	25,542	24,506
その他の投資に係る支出	320,415	729,518
その他の投資の回収収入	4,053	140,181
有形・無形固定資産取得による支出	4,983,530	5,965,621
有形・無形固定資産売却に係る収入	74,976	565,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,335,208	6,162,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却収入	15,673	23,449
自己株式の取得支出	76,584	24,493
短期借入金の純増減	2,946,154	1,972,567
長期借入金の借入収入	949,334	2,620,212
長期借入金の返済支出	1,238,321	1,946,439
子会社増資による収入	-	50,000
親会社による配当金の支払額	319,287	638,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276,967	2,056,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	249,333	130,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,115	1,206,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,087,782	1,337,115

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)関東ジョイフル (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)中国ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル (株)亀の井ホテル (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、5月31日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	イ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 仕込品 同 左 原材料 同 左 商品及び貯蔵品 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、㈱亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p> <p>なお、㈱亀の井ホテルの有形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>開業費</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（64,900千円）については、一括費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給与引当金 連結子会社1社では、従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が91,833千円増加し、経常利益は、19,722千円、税金等調整前中間純利益は、91,688千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は1,383千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行なっておりません。当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は41,247千円、時価は、62,855千円、評価差額金相当額は12,588千円及び繰延税金負債相当額は、9,018千円であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産345,676千円(流動資産187,511千円、固定資産158,164千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,997千円少なく計上され、連結剰余金期末残高が、345,676千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,727,193千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,719,332</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,668,182</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,725,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>434,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,808,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,968,180</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p>	土地	2,727,193千円	建物及び構築物	3,719,332	機械装置及び運搬具	221,656	計	6,668,182	短期借入金	7,725,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	434,420	長期借入金	2,808,760	計	10,968,180	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,649,447千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,766,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,665,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,905,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>493,724</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,891,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,291,104</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>連結会社以外の相手先の借入金に対する債務保証 従業員 209千円</p>	土地	2,649,447千円	建物及び構築物	3,766,092	機械装置及び運搬具	250,062	計	6,665,602	短期借入金	4,905,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	493,724	長期借入金	2,891,180	計	8,291,104
土地	2,727,193千円																																
建物及び構築物	3,719,332																																
機械装置及び運搬具	221,656																																
計	6,668,182																																
短期借入金	7,725,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	434,420																																
長期借入金	2,808,760																																
計	10,968,180																																
土地	2,649,447千円																																
建物及び構築物	3,766,092																																
機械装置及び運搬具	250,062																																
計	6,665,602																																
短期借入金	4,905,200千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	493,724																																
長期借入金	2,891,180																																
計	8,291,104																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																						
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98千円</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p> <p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,442千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,086</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円	建物及び構築物	23,442千円	工具器具及び備品	8,644	計	32,086	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,036千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,343</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,366千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,867</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,410千円</td> </tr> </table>	土地	6,036千円	機械装置及び運搬具	307	計	6,343	土地	4,366千円	建物及び構築物	35,501	計	39,867	工具器具及び備品	3,410千円
機械装置及び運搬具	98千円																						
建物及び構築物	23,442千円																						
工具器具及び備品	8,644																						
計	32,086																						
土地	6,036千円																						
機械装置及び運搬具	307																						
計	6,343																						
土地	4,366千円																						
建物及び構築物	35,501																						
計	39,867																						
工具器具及び備品	3,410千円																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,133,421千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45,639</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,087,782</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,133,421千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,639	現金及び現金同等物	1,087,782	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,376,553千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>39,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,337,115</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,376,553千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,438	現金及び現金同等物	1,337,115
現金及び預金勘定	1,133,421千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,639												
現金及び現金同等物	1,087,782												
現金及び預金勘定	1,376,553千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,438												
現金及び現金同等物	1,337,115												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>79,280</td> <td>739,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>44,925</td> <td>35,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,425</td> <td>124,205</td> <td>775,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	818,557	79,280	739,277	工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942	合計	899,425	124,205	775,220				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>60,500</td> <td>758,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>36,838</td> <td>44,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,425</td> <td>97,338</td> <td>802,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	818,557	60,500	758,057	工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029	合計	899,425	97,338	802,087			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																												
	千円	千円	千円																																												
建物及び構築物	818,557	79,280	739,277																																												
工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942																																												
合計	899,425	124,205	775,220																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
	千円	千円	千円																																												
建物及び構築物	818,557	60,500	758,057																																												
工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029																																												
合計	899,425	97,338	802,087																																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,220千円</td> </tr> </table>	1年以内	53,907千円	1年超	721,313千円	合計	775,220千円				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,087千円</td> </tr> </table>	1年以内	53,733千円	1年超	748,353千円	合計	802,087千円																															
1年以内	53,907千円																																														
1年超	721,313千円																																														
合計	775,220千円																																														
1年以内	53,733千円																																														
1年超	748,353千円																																														
合計	802,087千円																																														
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,866千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	26,866千円	減価償却費相当額	26,866千円				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,733千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	53,733千円	減価償却費相当額	53,733千円																																			
支払リース料	26,866千円																																														
減価償却費相当額	26,866千円																																														
支払リース料	53,733千円																																														
減価償却費相当額	53,733千円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第12号附則第3項により記載を省略しております。

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	41,247	58,393	17,145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	41,247	58,393	17,145
合計	41,247	58,393	17,145

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

割引金融債 997千円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 330千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,791,884	967,487	22,759,371	-	22,759,371
(2) セグメント間の売上高又は振替高	45,264	3,493	48,757	(48,757)	-
計	21,837,148	970,980	22,808,129	(48,757)	22,759,371
営業費用	19,999,943	820,552	20,820,495	(48,968)	20,771,527
営業利益	1,837,205	150,428	1,987,633	(210)	1,987,844

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549	-	38,191,549
(2) セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	-
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営業費用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営業利益	4,060,712	270,555	4,331,268	(496)	4,330,771

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

3. 追加情報等

(当中間連結会計期間)

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が18,324千円、ホテル事業の営業費用が1,398千円多く計上されており、それぞれ営業利益が同額少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額		448.10円	859.31円
1株当たり中間(当期)純利益		34.97円	139.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同 左

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成12年9月22日

株式会社 ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿



代表社員
関与社員 公認会計士

貞閑孝也 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島庸直 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ジョイフルの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

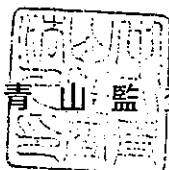
中間監査報告書

平成13年 9月13日

株式会社ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

真閑孝也 

関与社員 公認会計士

大石聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産							
現金及び預金		721,939		670,099		959,143	
売掛金		231,432		134,402		271,199	
たな卸資産		436,645		567,567		568,795	
その他		65,477		511,776		198,937	
貸倒引当金		1,500		216,326		2,300	
流動資産合計		1,453,994	6.9	1,667,519	6.1	1,995,774	8.2
・固定資産							
有形固定資産							
建物	1	4,666,545		8,175,905		6,193,100	
構築物	2	1,141,247		2,376,588		1,641,125	
工具器具及び備品		989,028		1,803,845		1,335,639	
土地	2	8,292,011		8,159,363		8,159,363	
建設仮勘定		301,689		369,649		229,875	
その他	2	565,913		456,488		499,627	
有形固定資産合計		15,956,435		21,341,839		18,058,732	
無形固定資産							
		76,204		84,862		74,931	
投資その他の資産							
関係会社株式		2,313,000		2,313,000		2,313,000	
差入敷金保証金		1,088,109		1,589,049		1,338,803	
その他		132,904		550,818		421,152	
貸倒引当金		-		103,473		-	
投資その他の資産合計		3,534,014		4,349,394		4,072,956	
固定資産合計		19,566,654	93.1	25,776,096	93.9	22,206,619	91.8
資産合計		21,020,649	100.0	27,443,616	100.0	24,202,394	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		670,317		1,008,826		1,082,936	
短期借入金	2	3,825,882		7,886,540		5,356,044	
未払法人税等		921,000		824,000		707,000	
未払費用		848,835		1,204,583		827,981	
賞与引当金		34,000		40,000		33,000	
その他		409,295		728,186		728,839	
流動負債合計		6,709,331	31.9	11,692,136	42.6	8,735,801	36.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
・ 固定負債							
長期借入金	2	703,900		539,560		601,980	
役員退職慰労引当金		189,382		198,371		193,597	
債務保証損失引当金		399,000		80,000		399,000	
退職給付引当金		-		81,434		-	
固定負債合計		1,292,282	6.2	899,365	3.3	1,194,577	4.9
負債合計		8,001,613	38.1	12,591,501	45.9	9,930,378	41.0
(資本の部)							
・ 資本金		1,512,260	7.2	1,596,595	5.8	1,512,260	6.3
・ 資本準備金		2,011,993	9.6	1,927,658	7.0	2,011,993	8.3
・ 利益準備金		348,075	1.6	378,065	1.4	378,065	1.6
・ その他の剰余金							
任意積立金		32,142		19,675		22,900	
中間(当期)未処分利益		9,114,565		10,930,120		10,346,797	
その他の剰余金合計		9,146,707	43.5	10,949,795	39.9	10,369,697	42.8
資本合計		13,019,036	61.9	14,852,114	54.1	14,272,015	59.0
負債・資本合計		21,020,649	100.0	27,443,616	100.0	24,202,394	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	12,151,654	100.0	16,508,738	100.0	27,413,650	100.0
・売上原価	4,359,424	35.9	5,919,107	35.9	9,848,423	35.9
売上総利益	7,792,229	64.1	10,589,630	64.1	17,565,226	64.1
・販売費及び一般管理費	5,980,636	49.2	8,850,600	53.6	13,570,072	49.5
営業利益	1,811,593	14.9	1,739,030	10.5	3,995,153	14.6
・営業外収益 1	42,669	0.4	52,189	0.3	75,892	0.2
・営業外費用 2	24,320	0.2	33,685	0.2	57,573	0.2
経常利益	1,829,941	15.1	1,757,533	10.6	4,013,473	14.6
・特別利益	800	0.0	1,500	0.0	6,206	0.0
・特別損失 3	3,582	0.0	94,495	0.5	43,125	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,827,159	15.1	1,664,538	10.1	3,976,553	14.5
法人税、住民税及び事業税	918,462	7.6	823,042	5.0	1,844,696	6.7
法人税等調整額	-	-	64,389	0.4	11,131	0.0
中間(当期)純利益	908,696	7.5	905,885	5.5	2,142,988	7.8
前期繰越利益	8,205,868		10,024,234		8,205,868	
過年度税効果調整額	-		-		337,904	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		-		9,242	
中間配当額	-		-		319,216	
中間配当に伴う利益準 備金積立額	-		-		29,989	
中間(当期)未処分利益	9,114,565		10,930,120		10,346,797	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 営業費用項目の配分 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により配分して計上しております。 賞与（賞与引当金繰入を含む） 年間計上見積額を期間基準により配分し、中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕込品.....移動平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) たな卸資産 仕込品.....移動平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 仕込品.....移動平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	(3) _____	(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 税法基準による定額法によっ ております。
4. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額のうち 当中間会計期間負担相当額 を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職 金の支払いに充てるため、役 員退職慰労金規程に基づく支 払予定額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係 る損失に備えるため、被保証 者の財政状態等を勘案し、損 失負担見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるた め、法人税法に定める法定繰 入率による限度額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当 期負担相当額を計上しており ます。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職 金の支払いに充てるため、役 員退職慰労金規程に基づく支 払予定額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係 る損失に備えるため、被保証 者の財政状態等を勘案し、損 失負担見込額を計上しており ます。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,300千円）については一括費用処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(ソフトウェア) 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,771千円増加し、経常利益は18,324千円減少、税引前中間純利益は81,625千円減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産80,264千円、固定資産268,771千円)が計上され、当期純利益は11,131千円多く、当期末処分利益は358,278千円多く計上されております。</p> <p>—————</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券を検討し満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当中間会計期末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は36,073千円、時価は30,140千円、評価差額金相当額は3,456千円及び繰延税金資産相当額は2,476千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成12年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円 7,613,921	千円 8,884,959	千円 8,106,994
2.担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 813,942 土地 2,752,419 機械装置(その他) 286,569 計 3,852,932 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 3,585,882 長期借入金 633,900 計 4,219,782	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 728,979 土地 2,638,688 機械装置(その他) 221,656 計 3,589,325 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 7,725,000 長期借入金 631,100 計 8,356,100	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 760,929 土地 2,638,688 機械装置(その他) 250,062 計 3,649,679 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 5,116,044 長期借入金 551,980 計 5,668,024
3.偶発債務	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 3,158,280千円 (株)関東ジョイフル 1,031,449 (株)中部ジョイフル 1,000,000 (株)中国ジョイフル 1,054,334 (株)東北ジョイフル 641,016 (株)北陸ジョイフル 442,665 (株)近畿ジョイフル 305,132 (株)東京ジョイフル 155,000 計 7,787,876 (2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 従業員 587千円 松田 繁 9,046 計 9,633 (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 172,224千円 (株)中国ジョイフル 643,455 計 815,679	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 3,207,900千円 (株)関東ジョイフル 803,831 (株)中部ジョイフル 907,300 (株)中国ジョイフル 1,259,745 (株)東北ジョイフル 473,832 (株)北陸ジョイフル 364,030 (株)近畿ジョイフル 412,050 (株)東京ジョイフル 327,228 計 7,755,916 (2) ————— (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 163,908千円 (株)中国ジョイフル 612,333 計 776,241	(1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 2,961,840千円 (株)関東ジョイフル 1,030,637 (株)中部ジョイフル 1,156,566 (株)中国ジョイフル 1,650,763 (株)東北ジョイフル 556,774 (株)北陸ジョイフル 382,510 (株)近畿ジョイフル 303,716 (株)東京ジョイフル 320,000 計 8,362,807 (2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 従業員 209千円 (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 168,066千円 (株)中国ジョイフル 627,894 計 795,960

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,484千円	4,562千円	6,819千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	23,640千円	31,447千円	57,573千円
3. 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時差異	-	63,300千円	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	541,917千円	763,256千円	1,108,164千円
無形固定資産	9,015千円	8,271千円	-

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	9,715	10,240	524
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,715	10,240	524
(2) 固定資産に属するもの			
株式	36,073	28,499	7,573
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,073	28,499	7,573
合計	45,789	38,739	7,049

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 - 東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示対象である流動資産に属する株式は、自己株式であります。

自己株式に係る評価損益

前中間会計期間末

524千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

前中間会計期間末

流動資産に属するもの 割引金融債

995千円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,313,000千円

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額		465.12円	893.90円
1株当たり中間(当期)純利益		32.92円	134.22円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しており ません。	同 左

(2) その他

平成13年8月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....637,872,780円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年9月10日

(注) 平成13年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額は21,083,750円であります。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成13年3月8日
九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び
その添付書類 〔事業年度自 平成12年1月1日〕 平成13年3月30日
〔(第26期) 至 平成12年12月31日〕 九州財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報
告書 〔報告期間自 平成13年3月29日〕 平成13年7月13日
〔至 平成13年6月28日〕 九州財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。